



**来年4月に増税すべきだが
景気への配慮が必要**

2013年8月31日

(株)第一生命経済研究所

経済調査部 主席エコノミスト

永濱利廣



景気への配慮が必要な理由

(1) デフレ下で8兆円以上の家計負担は大きい

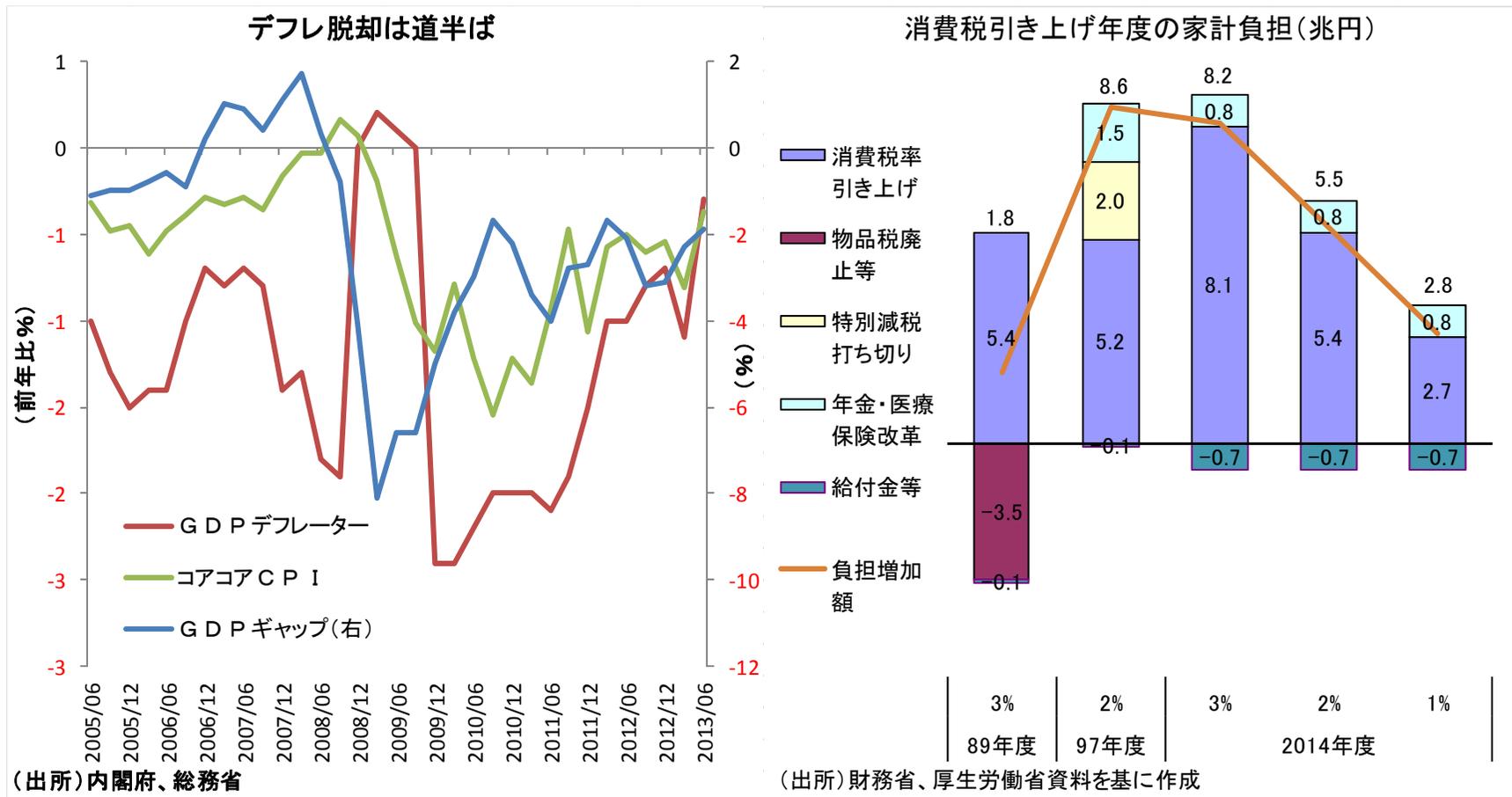
- 海外経済も米国の量的緩和出口、新興国資金流出等で不透明。
- 足元の景気が良くても、半年後の景気が良いとは限らない(96年4-6月期は年率+4.3%成長)。

(2) 増税でデフレ脱却は遠のく

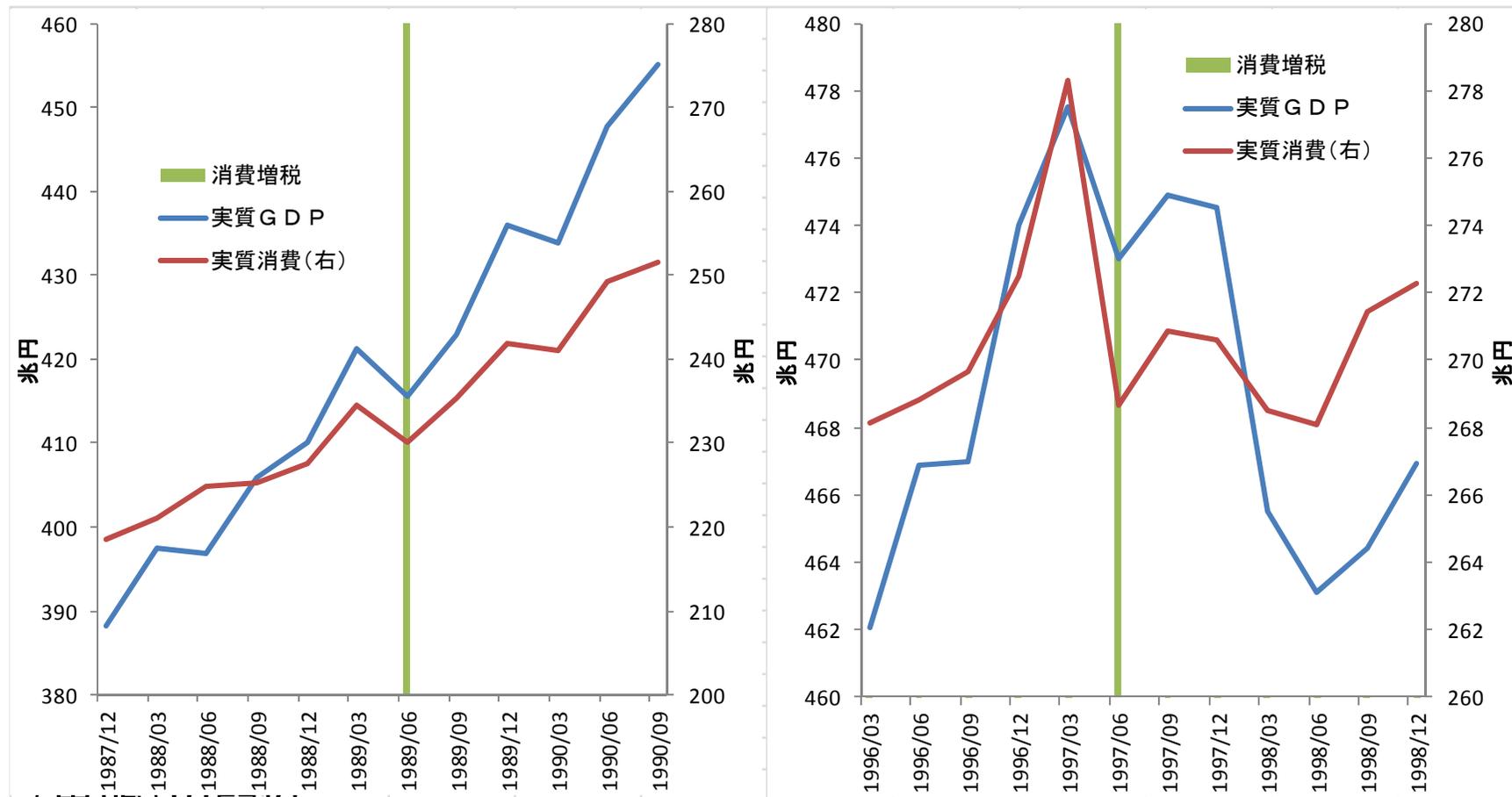
- 民間エコノミストの予測を前提とすれば、増税前に需給ギャップが一時的に解消するが、増税後にGDPギャップが再度生じてしまう。
- デフレで金利水準が低い日本では、欧米のように財政プレミアム低下による金利低下効果が効きにくい。

(3) 税収弾性値は政府の想定より高く、それを前提とすれば、計算上は予定通り上げるよりも小刻みにあげたほうがPBの改善が大きい。

1. 予定通り3%引き上げの影響 ～デフレ下で8兆円の家計負担は重い～



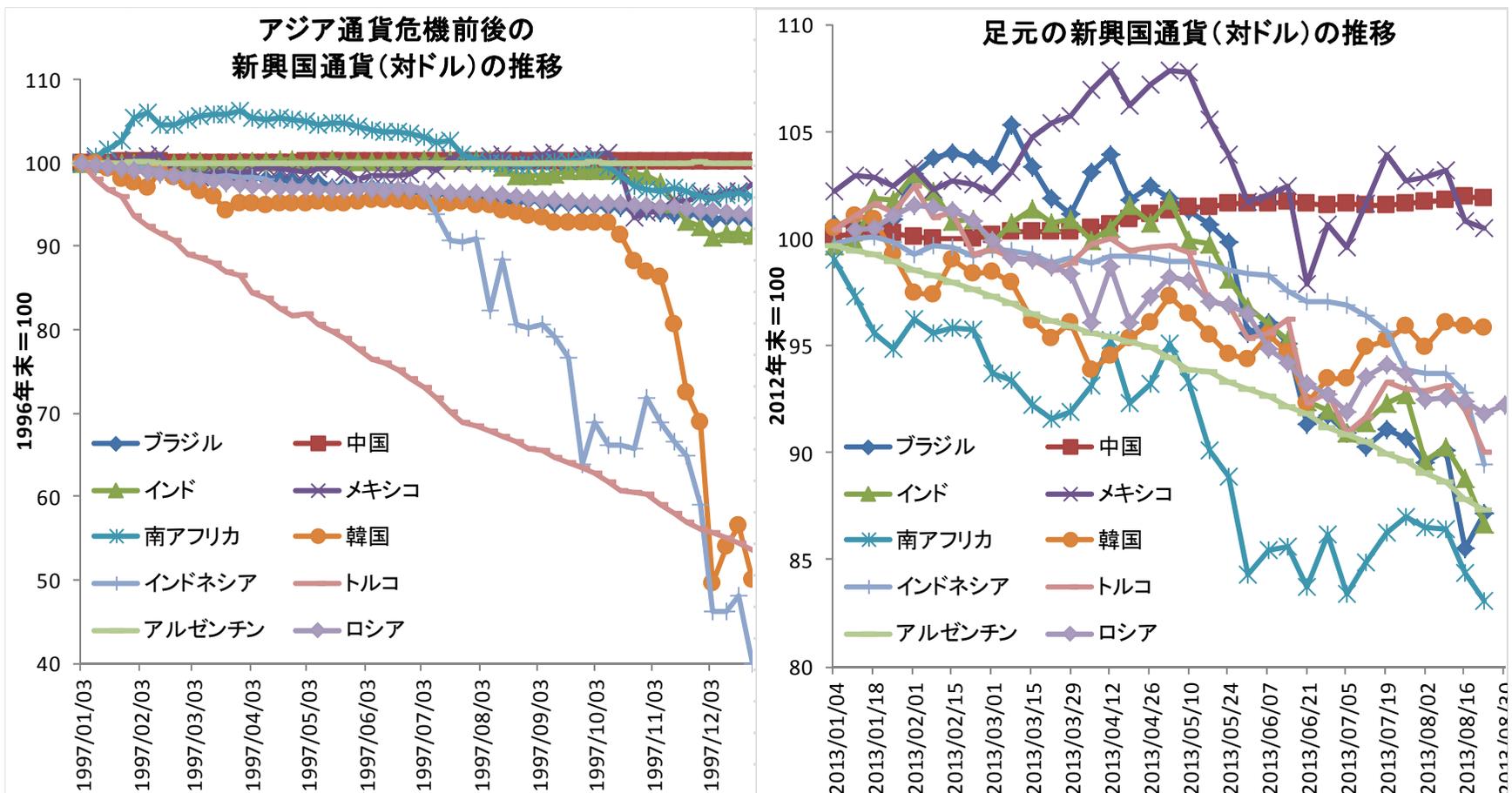
2. 消費税引き上げ前後のGDPと消費 ～97年は増税＋アジア危機＋金融不安も～



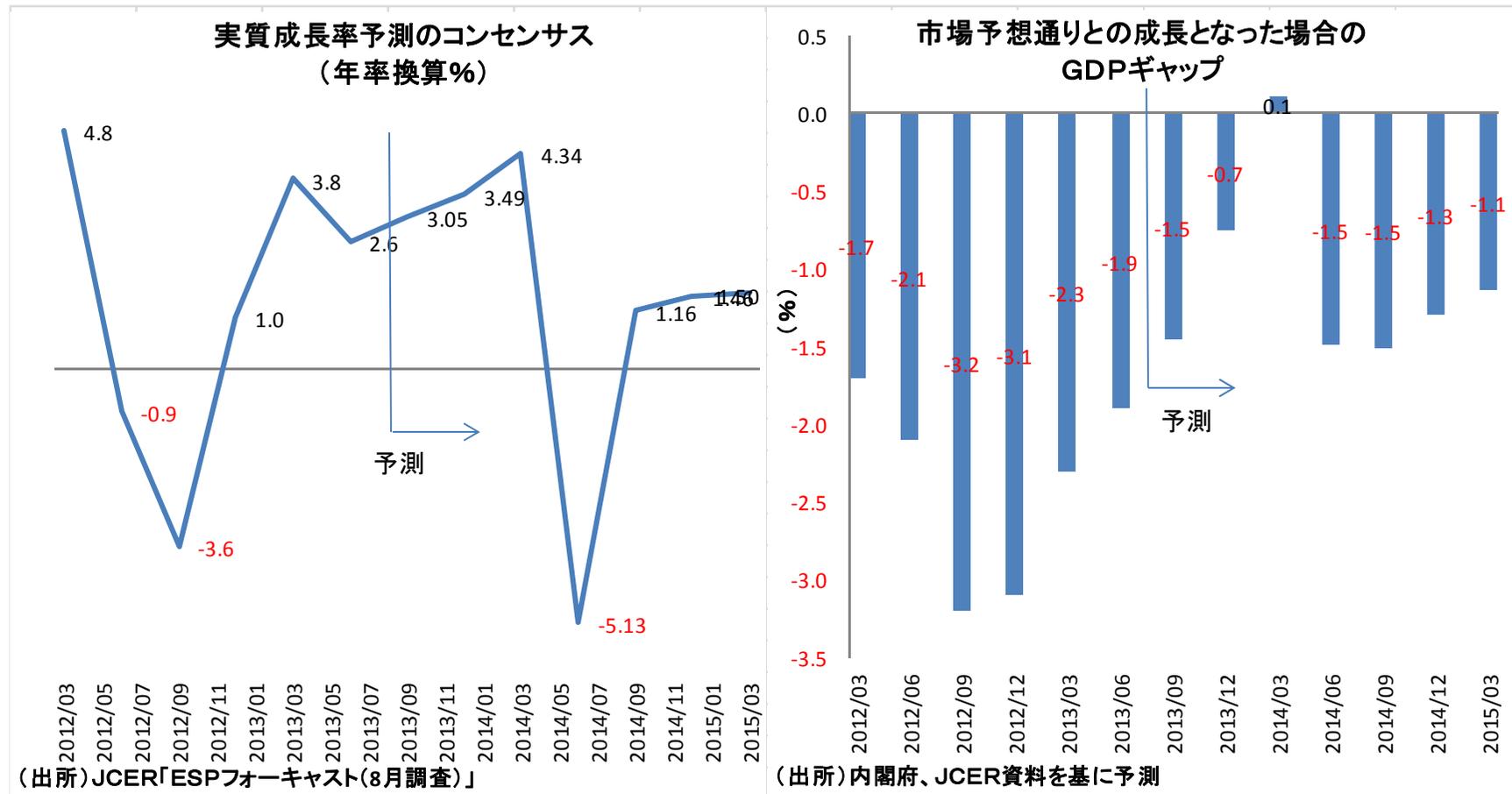
(出所)内閣府

3. 不透明感の高い海外経済

～米国量的緩和出口と新興国資金引き上げ～

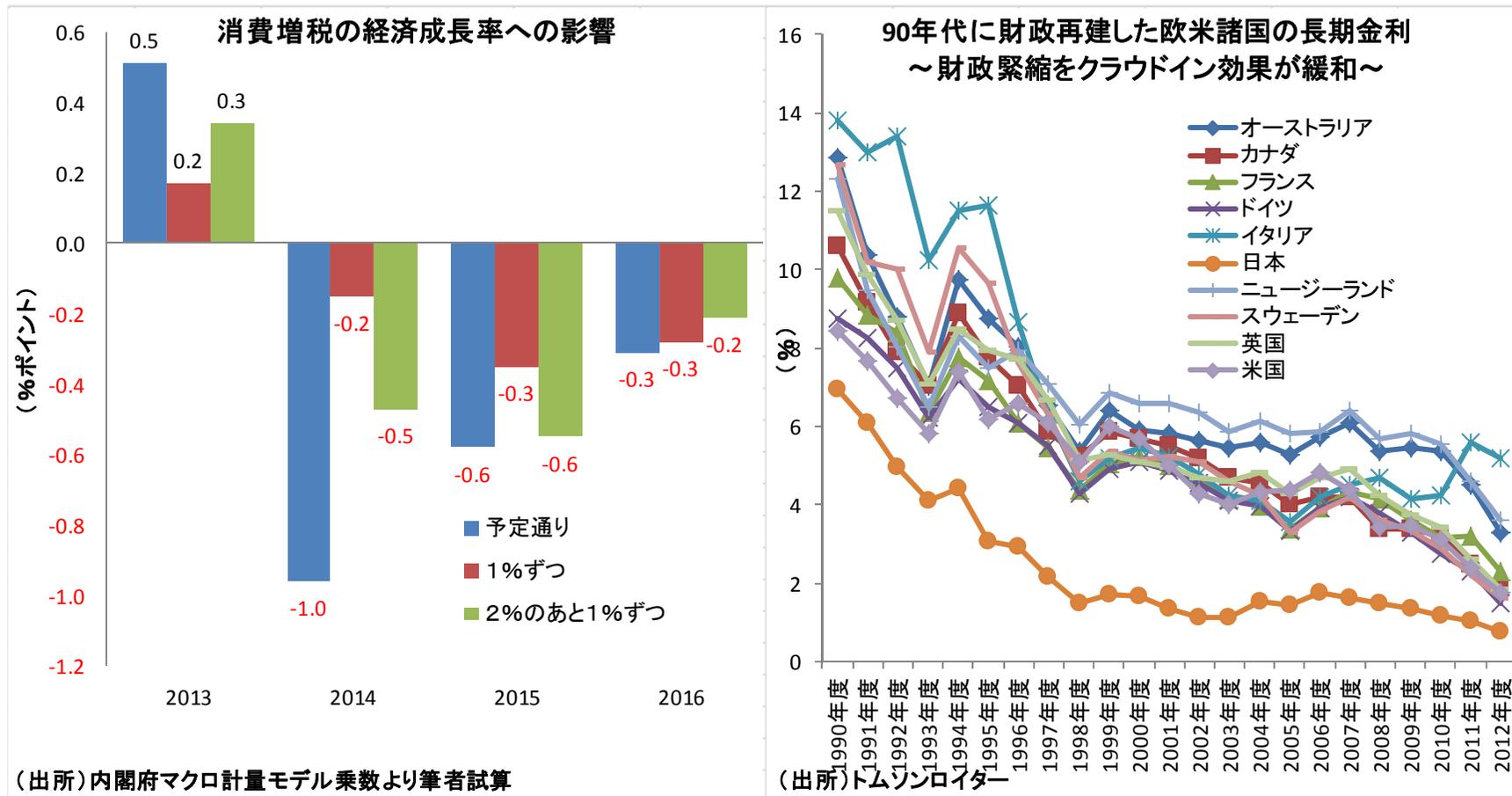


4. エコノミストは大きな落ち込みを想定 ～再度マイナス転落が予想されるGDPギャップ～

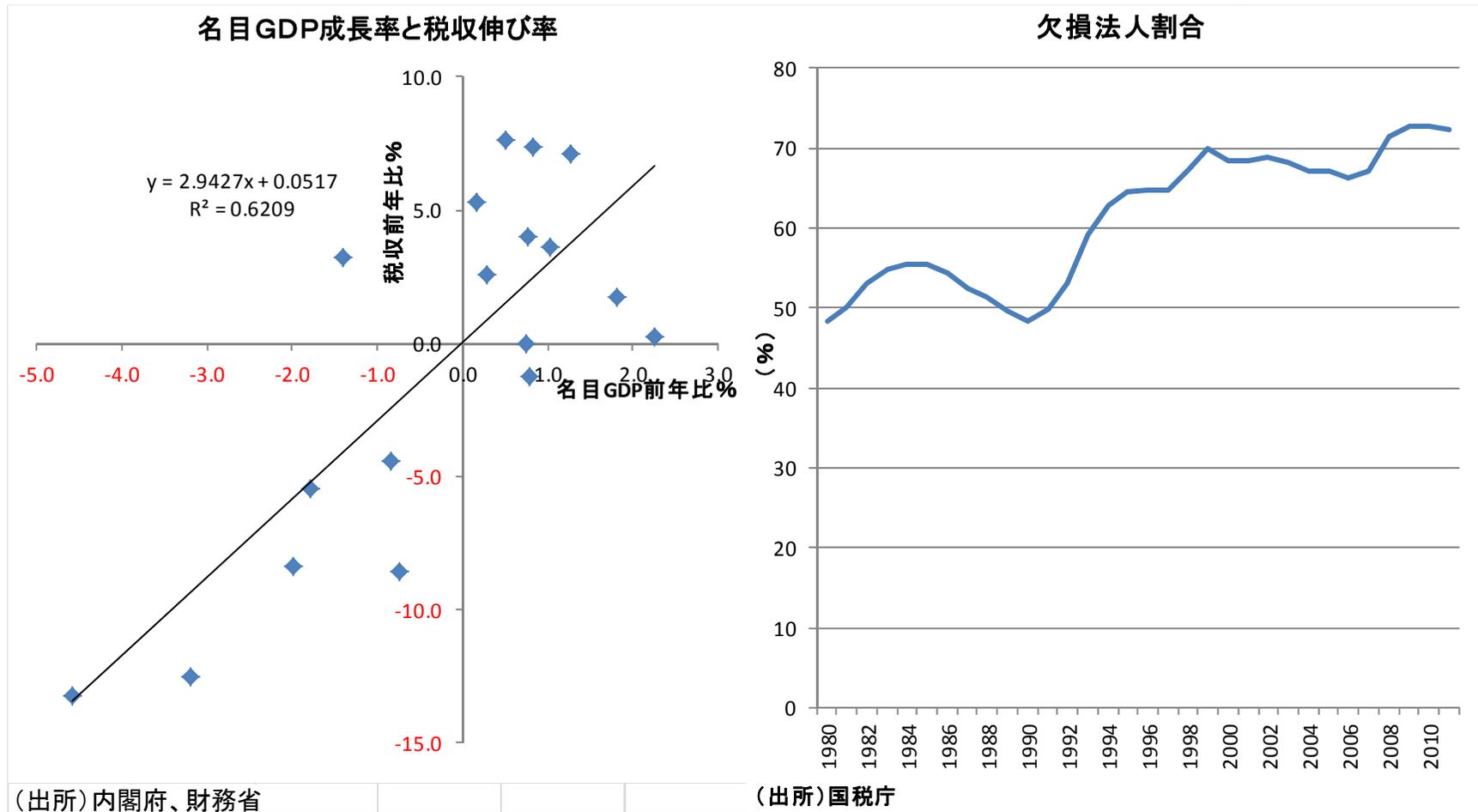


5. 経済成長率に及ぼす影響

～日本で増税の悪影響が大きい理由～

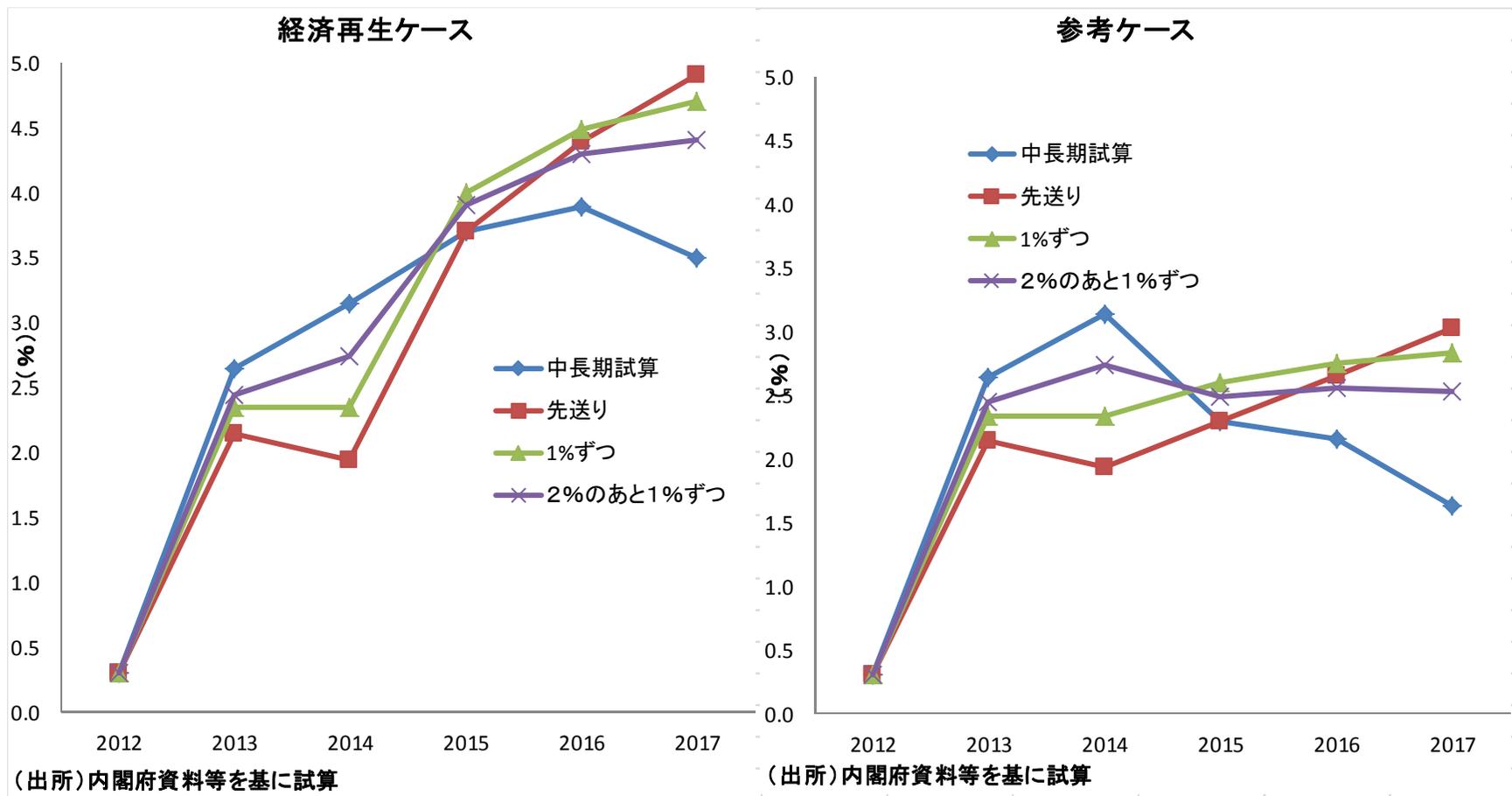


6. 名目経済成長率と税収弾性値 ～90年代後半以降の税収弾性値は上昇～



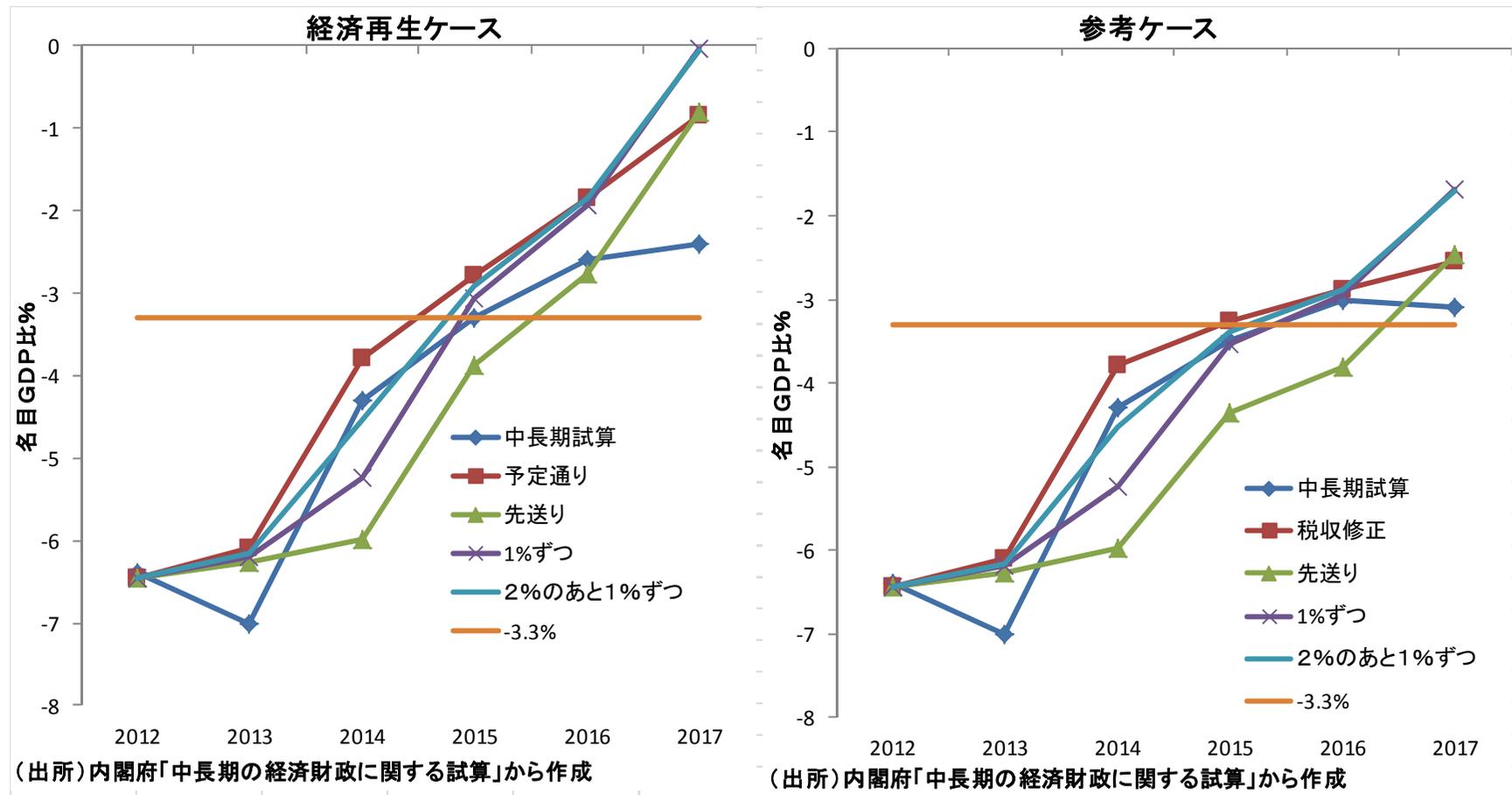
7. シナリオ毎の名目成長率見通し

～基本ケースは中長期試算～



8. シナリオ毎のPB見通し

～計算上は小刻み>予定通り>先送り～





まとめ

(1) 小刻み引き上げor予定通り+景気対策が望ましい

- 先送りはPBの改善が遅れる可能性。
- 半年後の景気の不透明感が高い。景気の状態に拘わらず影響を最小限にする対応が必要。
- 政治面や実務面でのハードルが克服可能であれば、計算上は小刻み引き上げも有力な選択肢。
- 小刻み引き上げが物理的に困難であれば、来年4月に3%引き上げ+効果的な景気対策が現実的。

(2) 景気対策は国債増発なしが望ましい

- 税収上ブレ+国債利払い下ブレ+予備費で6~8兆兆程度は財源捻出可能では。
- 具体的には公共事業+投資減税+低所得給付が現実的も、景気が落ち込む来年4-6月期に需要を乗せることは至難の業。
- 外国人投資家の信頼を高めるには、予定通りの消費増税以上に法人税率引き下げや労働規制緩和が効果的。